

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 東京エネシス

【英訳名】 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 民 生

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 東京(03)5400-3924(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 内 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目9番7号

【電話番号】 東京(03)5400-3924(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 内 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	55,553	43,271	42,198	45,034	47,354
経常利益 (百万円)	1,211	267	1,082	1,659	3,822
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	545	860	451	973	2,043
純資産額 (百万円)	41,937	39,721	40,281	41,017	43,590
総資産額 (百万円)	60,212	53,832	56,867	56,692	61,331
1株当たり純資産額 (円)	1,068.35	1,086.84	1,128.97	1,150.61	1,224.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.88	22.77	11.44	26.24	56.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.65	73.79	70.83	72.35	71.07
自己資本利益率 (%)	1.29	2.11	1.13	2.40	4.83
株価収益率 (倍)	24.93		41.08	23.55	19.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,720	666	751	5,298	2,651
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	1,980	1,042	5,912	2,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	1,343	704	376	499
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,390	9,400	6,900	5,909	5,693
従業員数 (人)	1,428	1,412	1,376	1,324	1,305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 平成15年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	55,080	42,867	41,734	44,645	46,736
経常利益	(百万円)	980	201	1,017	1,499	3,690
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	448	855	413	876	1,996
資本金	(百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数	(株)	39,261,752	39,261,752	39,261,752	39,261,752	37,261,752
純資産額	(百万円)	40,898	38,699	39,217	39,865	42,398
総資産額	(百万円)	58,696	52,264	55,324	55,100	59,668
1株当たり純資産額	(円)	1,041.89	1,058.87	1,099.37	1,118.50	1,190.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	11.42	22.64	10.63	23.77	55.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.68	74.04	70.89	72.35	71.06
自己資本利益率	(%)	1.08	2.15	1.06	2.22	4.85
株価収益率	(倍)	30.30		44.21	26.00	19.73
配当性向	(%)	87.57		94.07	50.48	21.72
従業員数	(人)	1,307	1,271	1,242	1,204	1,189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 平成15年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【沿革】

当社は創業以来、電力事業会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開し、電源開発の中心が火力発電所工事に移ると、昭和35年より本格的に火力部門に進出した。その後原子力発電所工事についても昭和44年から進出した。また一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事および化学プラント設備工事等へも事業展開している。

昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立

昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転

昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立

昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 北部営業所(現 工務部へ統合)を開設

昭和49年 8月 京浜工務部、房総工務部、鹿島工務部、福島工務部の4工務部を開設

昭和52年 2月 埼玉県久喜市に埼玉事業所(現 久喜工場)を開設

昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工務部(現 京浜支社)事務所を新築

昭和54年12月 千葉県市原市に房総工務部(現 千葉支社)事務所を新築

昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転

昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工務部(旧 鹿島工務部、現 茨城支社)事務所を新築

昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工務部(現 福島支社)事務所を新築

昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工務部を支社に改称

昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

昭和56年12月 埼玉事業所を久喜工場に改称

昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設

昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 工務部へ統合)を開設

昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設

平成 3年 4月 当社全額出資の株式会社バイコム(現 連結子会社)を設立

平成 6年12月 東京都足立区に東京支社(現 工務部へ統合)を移転

平成 7年 7月 東京支社を工務部に統合

平成 7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転

平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得

平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止

平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称

平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備の設計ならびに施工を主な事業とし、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理および工具・備品、車両等のリース・レンタル等の事業活動を展開している。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注施工している。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

[設備工事業]

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社 (株)テクノ東京、東工電設(株)および関連会社 (株)清田工業に請負付託している。

[その他の事業]

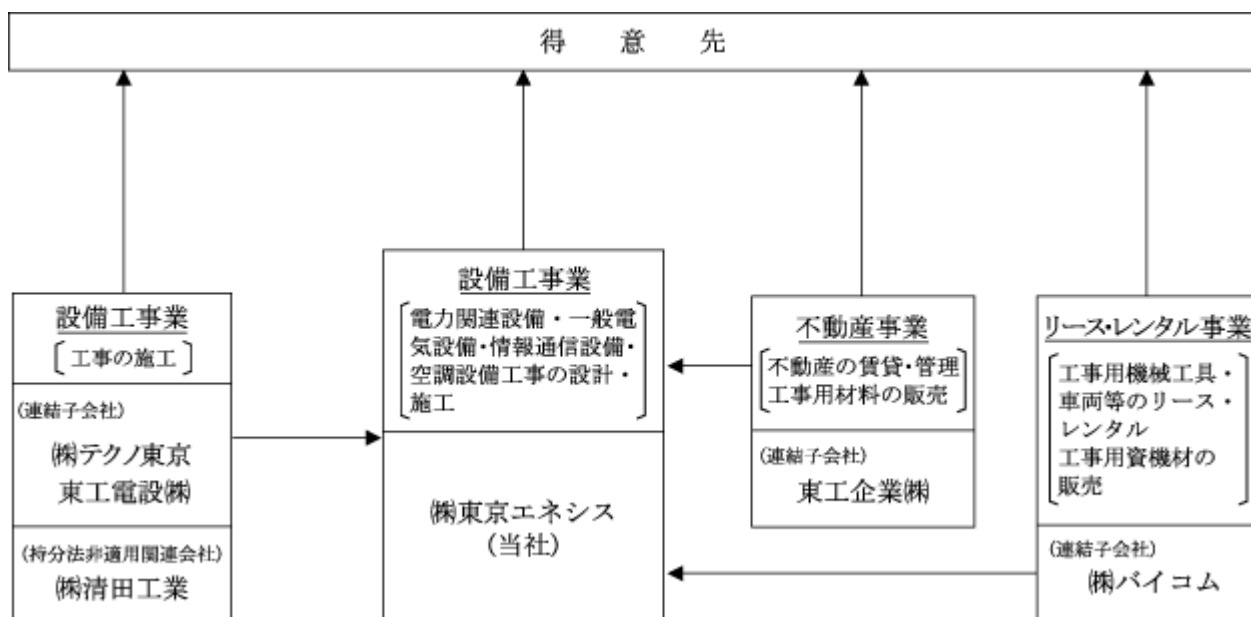
(不動産事業)

子会社 東工企業(株)は、不動産の賃貸・管理および工事用材料の販売を行っている。

(リース・レンタル事業)

子会社 (株)バイコムは、工事用機械工具・車両等のリース・レンタルならびに工事用資機材の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都港区	100	不動産事業	100	当社への不動産の賃貸・管理および工用材料の販売をしている。 役員の兼任2人 転籍2人
(株)バイコム	東京都足立区	10	リース・レンタル事業	100	当社への工用機械工具・車両等のリース・レンタルならびに工用資機材の販売をしている。また、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任1人 転籍1人
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備工事等を施工している。また、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任1人 転籍1人
東工電設(株)	東京都杉並区	20	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備工事等を施工している。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しない。
2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではない。
3 子会社の議決権に対する所有割合は、すべて当社による直接所有である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
火力部門	497
原子力部門	341
水力・変電部門	119
空調・電設・通信部門	144
その他部門	15
管理部門	189
合計	1,305

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,189	43.3	17.0	7,058,443

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含む。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和57年1月30日に東京電気工務所労働組合として結成され、平成13年4月1日付の社名変更に伴って東京エネシス労働組合に改称した。平成18年3月31日現在の組合員数は801人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

なお、子会社については、労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・素材価格の高止まりによる影響が懸念されたが、企業収益の回復による設備投資の増加と雇用・所得環境の改善が個人消費の回復に繋がり、景気は緩やかに回復を続けた。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力需要の低い伸びと電力小売自由化範囲の拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資が減少する中で、安全・安定供給に関わる既設設備改修は増勢傾向にあった。しかしながら、全体的な受注環境は引き続き厳しい状況にある。

このような情勢下にあつて、当社グループはコア事業である電力関連設備工事に対し、これまでに培ってきた施工技術力をもとより、資機材調達や工事実績を活かした提案型営業を展開して受注の確保に努めるとともに、新たな成長に向けた新領域事業への取り組みとして、お客さまのニーズに即したオフィスビルや工場の省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や今後さらに普及拡大が見込まれる情報通信事業を積極的に展開した。

また、業務品質の向上と環境・労働安全衛生の確保を目的とした統合マネジメントシステムの構築を図るとともに、コスト低減や原価管理を徹底し、業務全般にわたる経営の効率化に努めた。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績については、受注高は、火力部門が東京電力株式会社川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事等の受注により、前期比21億58百万円増の228億85百万円となり、また、原子力部門、水力・変電部門、空調・電設・通信部門、その他部門のいずれもが増額となったので、総額では前期比67億14百万円増の519億7百万円となった。

売上高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所1号原子炉格納容器圧力抑制プール内面点検工事等の完成により、前期比36億28百万円増の197億97百万円となり、また、空調・電設・通信部門、その他部門も増額となったので、火力部門、水力・変電部門が減額となったが、総額では前期比23億19百万円増の473億54百万円となった。

次期繰越高は、前期比45億52百万円増の251億75百万円となった。

利益面については、売上高の増加と諸経費の削減や原価管理の徹底による工事採算の改善に努めた結果、経常利益は前期比21億62百万円増の38億22百万円となり、また、当期純利益は前期比10億69百万円増の20億43百万円となった。

(注) 1 事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

2 当連結会計年度より部門別表示の見直しを行い「環境・電設・通信」を「空調・電設・通信」に変更した。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億51百万円の資金の増加となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および未成工事受入金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億68百万円の資金の減少となった。これは主に公社債の購入によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の資金の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

これにより、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末と比して2億16百万円減少し、56億93百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
火力部門	20,727	9,811	22,885	12,671
原子力部門	17,016	8,182	19,687	8,071
水力・変電部門	3,331	1,328	4,076	2,628
空調・電設・通信部門	3,845	1,301	4,871	1,803
その他部門	272		385	
合計	45,192	20,622	51,907	25,175

(2) 売上実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	
	火力部門	21,109		20,024
原子力部門	16,169		19,797	
水力・変電部門	3,487		2,776	
空調・電設・通信部門	3,997		4,369	
その他部門	272		385	
合計	45,034		47,354	

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 2 部門間取引については、相殺消去している。
 3 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	31,986	71.0	35,983	76.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火力	10,193	20,708	30,901	21,103	9,798	20.8	2,042	18,835
	原子力	7,334	17,016	24,351	16,169	8,182	35.8	2,927	14,274
	水力・変電	1,459	3,202	4,661	3,380	1,281	41.9	537	3,160
	空調・電設 ・通信	1,452	3,840	5,293	3,992	1,301	29.0	377	3,940
	計	20,440	44,767	65,208	44,645	20,562	28.6	5,885	40,211
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火力	9,798	22,868	32,667	20,006	12,660	18.7	2,363	20,326
	原子力	8,182	19,687	27,869	19,797	8,071	31.8	2,567	19,437
	水力・変電	1,281	3,874	5,155	2,559	2,595	45.5	1,181	3,204
	空調・電設 ・通信	1,301	5,054	6,355	4,372	1,983	28.2	560	4,555
	計	20,562	51,484	72,047	46,736	25,310	26.4	6,673	47,524

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	部門別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火力	91.5	8.5	100
	原子力	81.3	18.7	100
	水力・変電	91.7	8.3	100
	空調・電設・通信	64.9	35.1	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火力	87.7	12.3	100
	原子力	96.5	3.5	100
	水力・変電	94.2	5.8	100
	空調・電設・通信	82.0	18.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	部門別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火力		21,103	21,103
	原子力		16,169	16,169
	水力・変電	0	3,379	3,380
	空調・電設・通信	114	3,878	3,992
	計	114	44,530	44,645
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火力	4	20,001	20,006
	原子力		19,797	19,797
	水力・変電		2,559	2,559
	空調・電設・通信		4,372	4,372
	計	4	46,731	46,736

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	福島第二原子力発電所1号原子炉格納容器圧力抑制プール塗装修理工事
東京電力(株)	東扇島火力発電所1号ボイラ設備点検工事
東京電力(株)	玉原水力発電所3号水車修理工事他1件
入間市役所	入間市市民会館改修工事(電気設備工事)
富士通ネットワークソリューションズ(株)	T C N沼津南エリアC A T V施設改修工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所1号原子炉格納容器圧力抑制プール内面点検工事
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検手入工事
東京電力(株)	川崎火力発電所局配設備改良他2件工事
日本精工(株)	日本精工エンジン実験棟新築工事
富士通ネットワークソリューションズ(株)	T C N沼津第二期15ノードエリアC A T V施設改修工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	31,986	71.6	35,956	76.9

手持工事高

平成18年3月31日現在

部門別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
火力		12,660	12,660
原子力		8,071	8,071
水力・変電		2,595	2,595
空調・電設・通信	208	1,775	1,983
計	208	25,102	25,310

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

相手先	工事件名	完成予定年月
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所4号一般電気・原子炉建屋補機冷却水ポンプ・タービン本体設備他定期点検手入工事	平成18年8月
三菱重工業(株)	東京電力(株)川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事	平成20年10月
JFEエンジニアリング(株)	川崎地下街アゼリア高効率空調システム導入工事の内空調設備工事	平成20年3月
東京電力(株)	新野田変電所12号・14号変圧器取替工事他1件	平成19年9月
三菱電機(株)	北海道電力(株)高見水力発電所2号機水車発電機修理工事	平成18年11月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、好調な企業業績を背景として、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されるが、電力市場の競争激化や原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、このような状況に対処すべく、「暮らしのより確かな基盤をつくる」を経営理念とする「中期経営方針」を策定し、売上・利益の維持、拡大に向け、品質・環境・労働安全衛生を統合したマネジメントシステムの定着化と技術・技能向上策を着実に進めることにより、事業基盤のより一層の強化を図って、厳しい経営環境に対処していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開している。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化範囲のさらなる拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資の減少や、原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、予断を許さない状況が続くものと思われる。こうした背景から、今後の受注および売上の動向によって当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備等の工事施工であるため、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムの定着化とお客さまのニーズの的確な把握のためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めている。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初計画した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) 株式等の保有

当社グループが保有する株式等は、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウンおよび安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発、ならびに新分野技術の開発に重点をおいて推進している。

当連結会計年度における研究開発費は113百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(1) 変電所内遮断器解体・組立治具の開発(水力・変電部門)

屋内変電所における遮断器の解体・組立作業の安全性向上・コストダウンのため、油圧ジャッキを採用した組立式の治具を開発している。

(2) タービンロータ用ブラスト材の研究(原子力部門)

原子力発電所のタービン本体点検に伴い実施されるロータ点検では、放射線除去および非破壊検査のため、ブラストによる表面処理を行っている。

このブラストに使用するブラスト材について、母材へのダメージ、粉塵および廃棄物の低減を目的とした研究を行っている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動する。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等である。その他の有形固定資産として工事中機械設備、業務用備品等がある。投資有価証券については、主に株式を保有している。

資産の部

当連結会計年度末における資産残高は613億31百万円となり、46億39百万円増加している。これは主に前連結会計年度末と比べ、翌期への繰越工事が増加したことによる棚卸資産(未成工事支出金等)の増加および株式市況の改善による保有株式(投資有価証券)の評価益が増加したためである。

負債の部

当連結会計年度末における負債残高は177億41百万円となり、20億67百万円増加している。これは主に工事前受金(未成工事受入金)、工事損失引当金および未払法人税等が増加したためである。

資本の部

当連結会計年度末における資本残高は435億90百万円となり、25億72百万円増加している。これは主に当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金が増加したためである。

運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はあるが資金の流動性は確保されている。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、473億54百万円となり、23億19百万円の増加となった。これは原子力部門における発電設備点検工事等の完成や空調・電設・通信部門の増額等によるものである。

営業利益は、売上高の増加と諸経費の削減や原価管理の徹底による工事採算の改善に努めた結果、前連結会計年度に比べ、営業利益率が4ポイント改善して36億31百万円となり、前連結会計年度比21億34百万円の増加となった。

営業外損益は、前連結会計年度並の収益を確保した結果、経常利益が38億22百万円となり、前連結会計年度比21億62百万円の増加となった。

特別損益は、固定資産の減損損失を特別損失として計上したが、税金等調整前当期純利益が36億21百万円となり、前連結会計年度比19億32百万円の増加となった。

法人税等を控除した当期純利益は、20億43百万円となり、前連結会計年度比10億69百万円の増加となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は7億26百万円である。このうち主なものは、施工能力の向上を目的とした機械装置および工具器具の購入である。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

(注) 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区他)	水力・変電、空調・電 設・通信部門および管理 部門	2,542	152	23,829 (112)	6,725	9,420	535
京浜支社 (川崎市川崎区)	火力部門	589	51	4,894 (954)	118	759	113
千葉支社 (千葉市原市)	火力部門	642	57	5,347 (3,661)	427	1,127	130
茨城支社 (茨城県神栖市)	火力部門	179	22	7,739 (3,499)	81	282	61
福島支社 (福島県双葉郡富岡町)	火力、原子力部門	561	84	14,422 (10,356)	217	864	233
新潟支社 (新潟県柏崎市)	原子力部門	247	128	6,791 (6,239)	149	526	78
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	原子力部門	203	7	6,599	75	286	20
久喜工場 (埼玉県久喜市)	管理部門	40	11	14,038	328	379	19

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
東工企業(株)	本社 (東京都港区)	管理部門および その他部門	399	0	6,306	342	741	4
(株)バイコム	本社他 (東京都足立区)	管理部門および その他部門	6	384			391	15
(株)テクノ東京	本社 (東京都足立区)	火力、原子力、 空調・電設・通 信部門および管 理部門		8			8	67
東工電設(株)	本社 (東京都杉並区)	水力・変電部門 および管理部門	18	2	1,649	109	129	30

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は、土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は3億6百万円である。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしている。

- 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (東京都港区他)	626	1,300
久喜工場(旧研修センター) (埼玉県久喜市)	2,670	982

3 【設備の新設、除却等の計画】

技術力のさらなる強化のための設備の新設と資金の効率的活用として賃貸用建物の新築について、次のとおり計画している。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)東京エネシス (仮称)技術センター (千葉県千葉市中央区)	建物	1,200		自己資金	平成18年7月着手 平成18年12月完成 予定
東工企業(株) (仮称)東麻布ビル(賃貸用) (東京都港区)	建物	800	169	自己資金	平成17年9月着手 平成19年2月完成 予定

- (注) (仮称)技術センターの新設については、当初平成17年9月着手、平成18年3月完成を予定していたが、平成18年7月着手、平成18年12月完成予定に変更している。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成18年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,589,000
計	74,589,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。
- 2 当事業年度末までに自己株式の消却を実施したため、2,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、72,589,000株となっている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より2,000,000株減少し、72,589,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,261,752	37,261,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752		2,881		3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	14	150	51		2,948	3,212	
所有株式数(単元)		12,820	1,070	7,117	2,861		12,752	36,620	641,752
所有株式数の割合(%)		35.01	2.92	19.44	7.81		34.82	100	

(注) 1 自己株式1,685,706株は、「個人その他」に1,685単元および「単元未満株式の状況」に706株含まれている。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	2,081	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,822	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,720	4.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,720	4.62
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,635	4.39
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,287	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,102	2.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,000	2.68
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	920	2.47
計		14,623	39.24

(注) 上記の他、当社は自己株式を1,685千株(4.52%)所有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,685,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,935,000	34,935	同上
単元未満株式	普通株式 641,752		同上
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,935	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番 7号	1,685,000		1,685,000	4.52
計		1,685,000		1,685,000	4.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当を継続することを基本として、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備えなどを総合勘案して実施することとしている。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資、事業投資などの中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存である。また、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式取得については、引き続き検討・実施する。

このような方針に基づき、配当と自己株式取得をあわせた金額の当期純利益に対する比率（株主還元率）50%程度を「平成18年度中期経営方針」（平成18～20年度）の目標としている。

なお、当年度の配当金については、期末配当金を1株当たり6円、年間配当金では中間配当金6円と合わせて12円となった。

会社法施行に伴う当社の配当に関する定款の定めについては、特段の変更を予定していない。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	510	382	505	643	1,315
最低(円)	326	295	310	370	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	939	1,035	1,128	1,315	1,306	1,194
最低(円)	775	915	980	1,020	1,110	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

平成18年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 民生	昭和17年2月3日生	平成7年6月 東京電力株式会社大井火力発電所 長 平成9年2月 同社大井火力発電所長兼品川火力 建設所長 平成10年6月 同社火力部長 平成12年2月 同社理事西火力事業所長 平成13年6月 同社常任監査役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	18
常務取締役	お客さま本部長 兼工務本部長	佐々木 護	昭和18年6月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業本部電力営業部長 平成15年6月 当社常務取締役お客さま本部長代 理兼営業統括部長 平成16年6月 当社常務取締役お客さま本部長兼 営業統括部長 平成17年6月 当社常務取締役お客さま本部長 平成18年6月 当社常務取締役お客さま本部長兼 工務本部長(現在)	11
常務取締役		家田 洋	昭和18年11月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年7月 当社企画部長 平成11年7月 当社特任理事企画部長 平成13年6月 当社取締役企画部長 平成15年6月 当社常務取締役企画部長 平成16年6月 当社常務取締役(現在)	16
常務取締役	原子力本部長	浜田 憲二郎	昭和19年6月9日生	平成9年6月 東京電力株式会社広野火力発電所 長 平成11年8月 同社広野火力発電所長兼広野火力 建設所長 平成12年6月 同社原子力管理部長 平成13年6月 同社理事原子力管理部長 平成14年6月 当社取締役原子力本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役原子力本部長(現 在)	7
常務取締役	火力本部長	湯浅 洽司	昭和19年9月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年7月 当社理事火力本部火力保修部長 平成13年7月 当社特任理事火力本部火力業務部 長 平成15年6月 当社取締役火力本部長兼火力技術 部長 平成16年6月 当社常務取締役火力本部長兼火力 技術部長 平成17年6月 当社常務取締役火力本部長(現在)	5
常務取締役	安全品質統括 本部長	鈴木 達夫	昭和21年12月18日生	平成6年7月 東京電力株式会社横浜火力建設所 副所長 平成8年7月 同社業務管理部副部長 平成12年6月 同社西火力事業所川崎火力発電所 長兼川崎火力建設所長 平成14年6月 当社特任理事火力本部副本部長 平成15年6月 当社取締役火力本部長代理 平成18年6月 当社常務取締役安全品質統括本部長 (現在)	5
取締役	原子力本部長 代理兼原子力 技術部長	小野寺 淳二	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社福島支社長 平成14年7月 当社理事福島支社長 平成15年6月 当社取締役福島支社長 平成17年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原 子力技術部長(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	鈴木 和 夫	昭和18年8月2日生	平成8年7月 東京電力株式会社監査役業務部副部長 平成11年7月 同社関連事業部流通設備・サービス系グループマネージャー(副部長) 平成12年7月 同社関連事業部事業管理グループマネージャー 平成14年7月 当社経理部部长 平成16年6月 当社取締役経営企画室長(現在)	4
常勤監査役		大 村 順 一	昭和19年9月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部長 平成11年9月 当社特任理事人事部長 平成13年6月 当社取締役人事部長 平成15年6月 当社常務取締役人事担任 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	12
常勤監査役		佐 藤 道 夫	昭和24年8月17日生	平成9年7月 東京電力株式会社経理部副部長 平成12年3月 同社東京東支店江戸川支社長 平成14年7月 同社東京支店江東支社長 平成16年7月 同社監査役業務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	2
監査役		鼓 紀 男	昭和21年8月11日生	平成10年8月 東京電力株式会社秘書部長 平成14年6月 同社理事立地地域本部立地部長 平成15年6月 同社取締役立地地域本部副本部長 平成16年6月 同社常務取締役原子力・立地本部副本部長 平成16年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 東京電力株式会社常務取締役(現在)	
監査役		植 松 道 明	昭和20年11月26日生	平成8年6月 東光電気株式会社営業本部システム営業部長 平成12年6月 同社営業本部電力機器営業部長 平成14年6月 同社理事営業本部副本部長兼営業総括部長 平成15年6月 同社常任監査役(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	2
計					88

(注) 佐藤道夫、鼓 紀男、植松道明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会はもとより株主・お客さま・取引先・従業員等のステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としており、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識している。

当社グループが、中期的に目指す方向性については、中期経営方針（経営ビジョン）において示しており、具体的には「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより社会に貢献できる企業であり続けることを目指している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

コーポレート・ガバナンスに関する機関の内容

取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督するとともに、執行役員に対しても必要に応じて職務執行の状況の取締役会への報告を求めている。

また取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要事項については、原則として月1回、または必要に応じて開催される常務会やその他の会議体等において審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めている。また、内部統制システムの有効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務と責任・権限を明確化するとともに特定の業務を担う執行役員の位置付けも明確にしている。なお、リスク管理、技術戦略、人材育成等の経営全般に関わる重要課題に対し、会社全体の方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断する社内委員会等を適宜、設置している。

監査役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催され、監査役相互の協議を行っている。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について厳正な監査を実施している。また、関係会社の監査役との意見交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っている。

内部監査については、業務管理部が中心となり、安全環境・品質管理部と協働で経営諸活動の執行状況を定期的に、また必要に応じ監査している。これらの主要な監査結果については、常務会等に報告され、所要の措置がとられている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するための体制整備（内部統制システム構築の基本方針）を取締役会で決議している。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシス企業行動憲章」及び「東京エネシス企業行動憲章実行の手引き」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図る。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。

また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議する。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努める。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理する。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図る。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行する。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図る。

d．執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役員及び従業員全員が「東京エネシス企業行動憲章」及び「東京エネシス企業行動憲章実行の手引き」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図る。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応する。

なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護する。

職務執行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。

執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務執行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。

取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組む。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受け体制を構築する。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努める。

「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整え、必要に応じて当社の

内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保する。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置する。

ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議する。

g. 上記 f. の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとする。

また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

h. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。

また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

リスク管理体制の整備の状況

取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映する。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、必要な社内規程を整備する。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理する。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。

当事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努める。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。

取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。

(3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 鼓 紀男氏は東京電力(株)常務取締役であり、植松 道明氏は東光電気(株)常任監査役である。当社と両社との間には営業取引関係がある。

なお、当社は社外取締役の選任を行っていない。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 福田 光 博	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 勝 野 成 紀	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	92百万円
監査役を支払った報酬	28百万円
計	121百万円

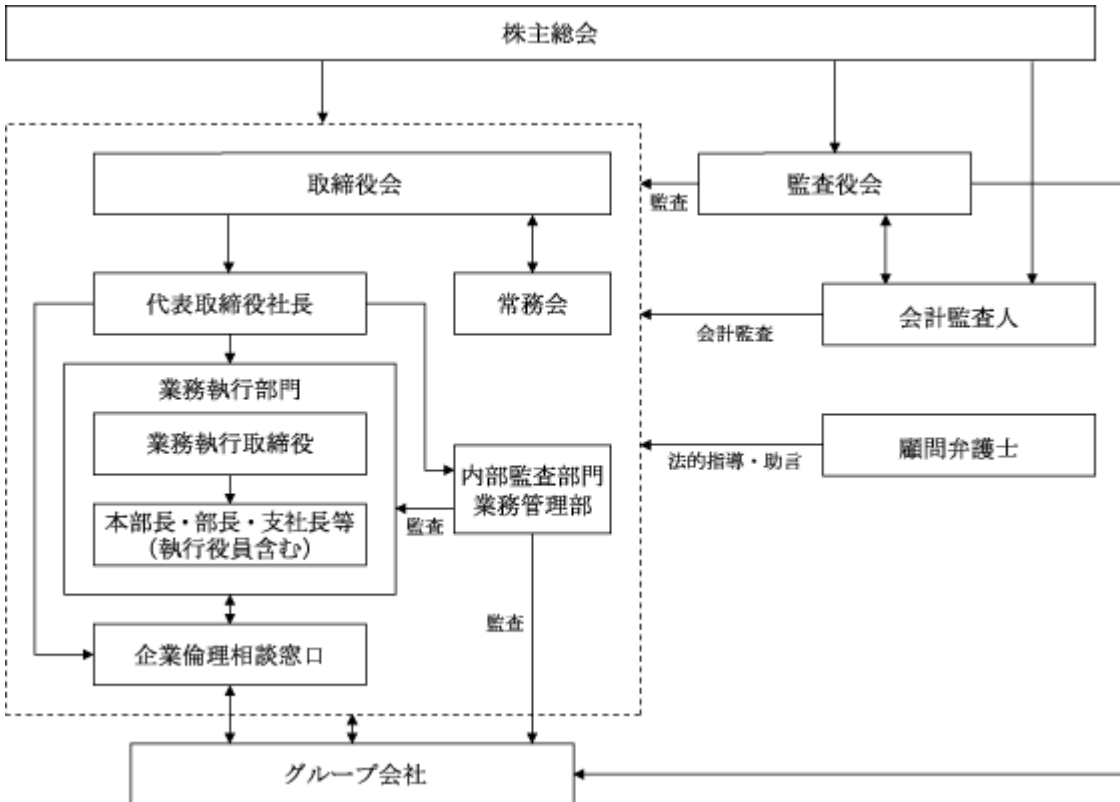
(注) 当期中に退任した取締役1名に対する報酬を含んでいる。

監査報酬：

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19百万円

(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		4,457		4,793	
受取手形・ 完成工事未収入金等		12,347		12,894	
有価証券		7,561		6,203	
未成工事支出金等		5,566		6,670	
繰延税金資産		671		972	
その他流動資産		218		178	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		30,822	54.4	31,712	51.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1	13,126		13,006	
機械・運搬具		1,963		2,017	
工具器具・備品	1	3,334		3,490	
土地	1	8,754		8,575	
建設仮勘定		0		169	
減価償却累計額		11,946		12,171	
有形固定資産合計		15,232		15,087	
2 無形固定資産		87		144	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	8,604		12,704	
長期貸付金		14		7	
繰延税金資産		1,174		548	
その他投資等		853		1,215	
貸倒引当金		97		89	
投資その他の資産合計		10,548		14,386	
固定資産合計		25,869	45.6	29,619	48.3
資産合計		56,692	100	61,331	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		5,573		5,588	
短期借入金		300		300	
未払法人税等		700		1,650	
未成工事受入金		656		1,075	
完成工事補償引当金		12		25	
工事損失引当金		32		542	
その他流動負債		1,956		2,230	
流動負債合計		9,232	16.3	11,411	18.6
固定負債					
繰延税金負債		9		6	
退職給付引当金		6,288		6,164	
役員退職慰労引当金		93		102	
その他固定負債		49		56	
固定負債合計		6,441	11.3	6,329	10.3
負債合計		15,674	27.6	17,741	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	2,881	5.1	2,881	4.7
資本剰余金		3,723	6.6	3,725	6.1
利益剰余金		33,645	59.3	34,465	56.2
その他有価証券評価差額金		2,082	3.7	3,146	5.1
自己株式	4	1,314	2.3	627	1.0
資本合計		41,017	72.4	43,590	71.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,692	100	61,331	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		45,034	100	47,354	100
売上原価					
完成工事原価		40,972	91.0	41,001	86.6
売上総利益					
完成工事総利益		4,062	9.0	6,353	13.4
販売費及び一般管理費	1 2	2,564	5.7	2,721	5.7
営業利益		1,497	3.3	3,631	7.7
営業外収益					
受取利息		11		24	
受取配当金		105		118	
受取家賃		46		46	
その他営業外収益		17	0.4	17	0.4
営業外費用					
支払利息		1		1	
受取家賃原価		15		14	
その他営業外費用		0	0.0	0	0.0
経常利益		1,659	3.7	3,822	8.1
特別利益					
投資有価証券売却益		99		42	
その他特別利益		0	0.2	0	0.1
特別損失					
固定資産除却損	3	15		52	
減損損失	4			178	
投資有価証券売却損		11			
貸倒引当金繰入額		36			
その他特別損失		6	0.1	13	0.6
税金等調整前 当期純利益		1,689	3.8	3,621	7.6
法人税、住民税 及び事業税		737		1,986	
法人税等調整額		22	1.6	408	3.3
当期純利益		973	2.2	2,043	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,723		3,723
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0		1
資本剰余金期末残高			3,723		3,725
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,066		33,645
利益剰余金増加高					
当期純利益			973		2,043
利益剰余金減少高					
株主配当金		356		462	
役員賞与金 (うち監査役分)		38 (5)		38 ()	
自己株式消却額			394	721	1,223
利益剰余金期末残高			33,645		34,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,689	3,621
減価償却費		700	670
減損損失			178
貸倒引当金の増加・減少()額		33	
退職給付引当金の増加・減少()額		132	124
工事損失引当金の増加・減少()額		32	509
未払費用の増加・減少()額		135	
受取利息及び受取配当金		117	143
支払利息		1	1
投資有価証券売却損・益()		87	42
有形固定資産除却損		15	52
売上債権の減少・増加()額		552	546
未成工事支出金の減少・増加()額		3,992	1,089
たな卸資産の減少・増加()額		20	14
仕入債務の増加・減少()額		854	114
未成工事受入金の増加・減少()額		2,067	418
未払消費税等の増加・減少()額		57	45
役員賞与金の支払額		38	38
その他		9	12
小計		5,495	3,534
利息及び配当金の受取額		117	165
利息の支払額		1	1
法人税等の支払額		312	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,298	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500	300
定期預金の払戻による収入			350
有価証券の取得による支出		6,767	8,200
有価証券の売却による収入		3,094	10,851
有形固定資産の取得による支出		408	546
無形固定資産の取得による支出		9	26
投資有価証券の取得による支出		2,002	4,844
投資有価証券の売却による収入		656	364
貸付けによる支出			0
貸付金の回収による収入		23	8
その他		0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,912	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		15	36
配当金の支払額		356	466
その他		5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		376	499
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		991	216
現金及び現金同等物の期首残高		6,900	5,909
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,909	5,693

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京、東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は565百万円である。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用している。 ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,809百万円である。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(工事進行基準の適用基準の変更)</p> <p>長期大型工事については工事進行基準を適用しているが、当社においては従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用していたものを、当連結会計年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更した。</p> <p>この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、完成工事高が565百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が67百万円増加している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が178百万円減少している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより完成工事総利益は58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は69百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において、特別利益項目の以下の科目については、特別利益総額の100分の10以下となったため、「その他特別利益」に含めて表示している。</p> <p style="padding-left: 2em;">前期損益修正益 (当連結会計年度 0百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産売却益 (当連結会計年度 0百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において、「その他特別損失」に含めて表示していた、以下の科目については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産除却損 (前連結会計年度 7百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額 (前連結会計年度 0百万円)</p> <p>3 当連結会計年度において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券評価損 (当連結会計年度 5百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた、以下の科目については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券売却損 (前連結会計年度 益() 13百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金の増加・減少()額 (当連結会計年度 2百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券評価損 (当連結会計年度 5百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">未収還付法人税等の減少・増加()額 (当連結会計年度 2百万円)</p> <p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産の売却による収入 (当連結会計年度 0百万円)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた、以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金の増加・減少()額 (当連結会計年度 0百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">未払費用の増加・減少()額 (当連結会計年度 8百万円)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少している。</p> <p>(工事損失引当金の計上) 当連結会計年度末手持受注工事のうち、厳しい受注競争の影響により損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、財務内容の健全化を図るため損失見積額を工事損失引当金として計上している。 この結果、完成工事原価が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円である。	1 1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円である。
2 2 関連会社に対するものは、投資有価証券(株式)15百万円である。	2 2 関連会社に対するものは、投資有価証券(株式)15百万円である。
3 3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式39,261,752株である。	3 3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式37,261,752株である。
4 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,646,387株である。	4 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,685,706株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
1	<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,221百万円	退職給付費用	52百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円	1	<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,298百万円	退職給付費用	73百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	22百万円								
従業員給料手当	1,221百万円																						
退職給付費用	52百万円																						
役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円																						
従業員給料手当	1,298百万円																						
退職給付費用	73百万円																						
役員退職慰労引当金 繰入額	22百万円																						
2	<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、116百万円である。</p>	2	<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、113百万円である。</p>																				
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	15百万円	その他	0百万円	計	15百万円	3	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	51百万円	機械・運搬具	0百万円	工具器具・備品	0百万円	その他	0百万円	計	52百万円				
建物・構築物	15百万円																						
その他	0百万円																						
計	15百万円																						
建物・構築物	51百万円																						
機械・運搬具	0百万円																						
工具器具・備品	0百万円																						
その他	0百万円																						
計	52百万円																						
		4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	101	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	21	遊休資産	土地	新潟県 柏崎市	55	合計			178
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	101																				
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	21																				
遊休資産	土地	新潟県 柏崎市	55																				
合計			178																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,457百万円	現金預金勘定 4,793百万円
有価証券勘定 7,561百万円	有価証券勘定 6,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券 5,303百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 5,758百万円	現金及び現金同等物 5,693百万円
現金及び現金同等物 5,909百万円	

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
1 借主側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	3	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	6	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
車両運搬具	8	3	5															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
車両運搬具	18	6	12															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用している。</p>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	22百万円	1年超	45百万円	計	67百万円				
1年内	1百万円																	
1年超	3百万円																	
計	5百万円																	
1年内	22百万円																	
1年超	45百万円																	
計	67百万円																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2百万円		2百万円								
支払リース料	1百万円																	
減価償却費相当額	1百万円																	
	2百万円																	
	2百万円																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	同左																
(減損損失について)		リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																											
2 貸主側																																	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> </table>	車両運搬具	3	2	1	備品	10	0	9	計	14	2	11	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>106</td> <td>29</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> <td>33</td> <td>81</td> </tr> </table>	建物	1	0	1	車両運搬具	6	3	3	備品	106	29	76	計	114	33	81			
車両運搬具	3	2	1																														
備品	10	0	9																														
計	14	2	11																														
建物	1	0	1																														
車両運搬具	6	3	3																														
備品	106	29	76																														
計	114	33	81																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法を採用している。</p>	1年内	4百万円	1年超	13百万円	計	18百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は51百万円(うち1年内16百万円)である。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法を採用している。</p>	1年内	44百万円	1年超	104百万円	計	148百万円																			
1年内	4百万円																																
1年超	13百万円																																
計	18百万円																																
1年内	44百万円																																
1年超	104百万円																																
計	148百万円																																
(3) 受取リース料及び減価償却費																																	
受取リース料			1百万円			23百万円																											
減価償却費			1百万円			20百万円																											

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,514	6,024	3,510
債券			
その他	300	301	1
小計	2,814	6,325	3,511
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,814	6,325	3,511

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
366	99	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

・満期保有目的の債券	
公社債	5,162百万円
コマーシャルペーパー	1,499百万円
金銭信託	900百万円
・その他有価証券	
非上場株式	139百万円
非上場の外国債券	100百万円
公社債投資信託	1,802百万円
貸付信託	221百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債		500		
社債	4,250	500		
その他	1,500			
その他		1,200		
合計	5,750	2,200		

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,515	7,855	5,340
債券			
その他			
小計	2,515	7,855	5,340
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	616	585	31
債券			
その他	300	296	3
小計	916	882	34
合計	3,432	8,737	5,305

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
143	42	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

・満期保有目的の債券	
公社債	6,117百万円
コマーシャルペーパー	999百万円
金銭信託	1,500百万円
リース料債権信託	500百万円
・その他有価証券	
非上場株式	138百万円
公社債投資信託	900百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債	500	600		
社債	2,100	2,870		
その他	1,000			
その他	1,700	600		
合計	5,300	4,070		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,498百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、6,828百万円であり、この金額は制度の加入人数割合により算出している。</p>	退職給付債務	8,498百万円	年金資産	2,210百万円	退職給付引当金	6,288百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,686百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,085百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、8,527百万円であり、この金額は制度の加入人数割合により算出している。</p>	退職給付債務	8,686百万円	年金資産	2,600百万円	連結貸借対照表計上額純額	6,085百万円	前払年金費用	78百万円	退職給付引当金	6,164百万円								
退職給付債務	8,498百万円																								
年金資産	2,210百万円																								
退職給付引当金	6,288百万円																								
退職給付債務	8,686百万円																								
年金資産	2,600百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	6,085百万円																								
前払年金費用	78百万円																								
退職給付引当金	6,164百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	勤務費用	449百万円	利息費用	212百万円	期待運用収益	74百万円	数理計算上の差異の費用処理額	438百万円	厚生年金基金拠出額	295百万円	退職給付費用	444百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	勤務費用	432百万円	利息費用	210百万円	期待運用収益	77百万円	数理計算上の差異の費用処理額	421百万円	厚生年金基金拠出額	404百万円	退職給付費用	548百万円
勤務費用	449百万円																								
利息費用	212百万円																								
期待運用収益	74百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	438百万円																								
厚生年金基金拠出額	295百万円																								
退職給付費用	444百万円																								
勤務費用	432百万円																								
利息費用	210百万円																								
期待運用収益	77百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	421百万円																								
厚生年金基金拠出額	404百万円																								
退職給付費用	548百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,275百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,836百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,436百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38百万円	賞与未払金損金算入限度超過額	567百万円	未払事業税否認	58百万円	減価償却費超過額	57百万円	その他	116百万円	繰延税金資産合計	3,275百万円	その他有価証券評価差額金	1,429百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	1,438百万円	流動資産 繰延税金資産	671百万円	固定資産 繰延税金資産	1,174百万円	固定負債 繰延税金負債	9百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,851百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,779百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,514百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,504百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41百万円	賞与未払金損金算入限度超過額	564百万円	未払事業税否認	128百万円	減損損失否認	72百万円	工事損失引当金否認	224百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	3,851百万円	評価性引当額	72百万円	繰延税金資産合計	3,779百万円	その他有価証券評価差額金	2,173百万円	その他	90百万円	繰延税金負債合計	2,264百万円	流動資産 繰延税金資産	972百万円	固定資産 繰延税金資産	548百万円	固定負債 繰延税金負債	6百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,436百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38百万円																																																										
賞与未払金損金算入限度超過額	567百万円																																																										
未払事業税否認	58百万円																																																										
減価償却費超過額	57百万円																																																										
その他	116百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,275百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,429百万円																																																										
その他	9百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,438百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	671百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,174百万円																																																										
固定負債 繰延税金負債	9百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,504百万円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41百万円																																																										
賞与未払金損金算入限度超過額	564百万円																																																										
未払事業税否認	128百万円																																																										
減損損失否認	72百万円																																																										
工事損失引当金否認	224百万円																																																										
その他	316百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,851百万円																																																										
評価性引当額	72百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,779百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,173百万円																																																										
その他	90百万円																																																										
繰延税金負債合計	2,264百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	972百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	548百万円																																																										
固定負債 繰延税金負債	6百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額の増減による影響額	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																										
住民税均等割等	1.2%																																																										
評価性引当額の増減による影響額	2.0%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.61円	1,224.06円
1株当たり当期純利益	26.24円	56.19円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の 当期純利益 973百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 2,043百万円
	普通株式にかかる 当期純利益 934百万円	普通株式にかかる 当期純利益 2,000百万円
	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳
	利益処分による 役員賞与金 38百万円	利益処分による 役員賞与金 43百万円
	普通株式の 期中平均株式数 35,631,401株	普通株式の 期中平均株式数 35,595,953株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	300	300		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		3,655		3,903		
受取手形		125		95		
完成工事未収入金		12,167		12,672		
有価証券		7,561		6,203		
未成工事支出金		5,416		6,592		
材料貯蔵品		71		89		
繰延税金資産		635		924		
その他流動資産		397		296		
流動資産合計		30,031	54.5	30,778	51.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1	11,325		11,296		
減価償却累計額		6,219	5,105	6,450	4,845	
構築物	1	902		904		
減価償却累計額		711	191	734	169	
機械装置		1,458		1,556		
減価償却累計額		1,326	132	1,359	196	
車両運搬具		14		16		
減価償却累計額		13	1	14	2	
工具器具・備品	1	2,343		2,453		
減価償却累計額		2,099	243	2,134	319	
土地	1		8,302		8,123	
建設仮勘定			0			
有形固定資産合計			13,976		13,657	
2 無形固定資産						
特許権			4		3	
借地権			0		0	
ソフトウェア			55		52	
電話加入権			17		17	
その他無形固定資産			5		55	
無形固定資産合計			83		130	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			8,579		12,676	
関係会社株式			231		231	
長期貸付金			1		1	
従業員長期貸付金			12		6	
関係会社長期貸付金			408		669	
長期前払費用			1		0	
繰延税金資産			1,084		447	
長期預金					800	
その他投資等			789		359	
貸倒引当金			97		89	
投資その他の資産合計			11,010		15,102	
固定資産合計			25,069	45.5	28,890	48.4
資産合計			55,100	100	59,668	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	2	5,377		5,453	
短期借入金		300		300	
未払金		436		700	
未払費用		1,352		1,333	
未払法人税等		674		1,602	
未成工事受入金		648		1,049	
預り金		47		43	
前受収益		8		8	
完成工事補償引当金		12		25	
工事損失引当金		32		540	
その他流動負債		26		24	
流動負債合計		8,916	16.2	11,081	18.5
固定負債					
退職給付引当金		6,212		6,074	
役員退職慰労引当金		69		78	
その他固定負債		36		36	
固定負債合計		6,318	11.4	6,189	10.4
負債合計		15,234	27.6	17,270	28.9
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	2,881	5.2	2,881	4.8
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金		3,723		3,723	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		2	
資本剰余金合計		3,723	6.8	3,725	6.2
利益剰余金					
利益準備金					
利益準備金		720		720	
任意積立金					
配当準備積立金		1,000		1,000	
別途積立金		29,000	30,000	29,000	30,000
当期末処分利益		1,778		2,560	
利益剰余金合計		32,498	59.0	33,280	55.8
その他有価証券評価差額金	4	2,076	3.8	3,138	5.3
自己株式	5	1,314	2.4	627	1.0
資本合計		39,865	72.4	42,398	71.1
負債資本合計		55,100	100	59,668	100

【損益計算書】

イ 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高			44,645 100		46,736 100
売上原価					
完成工事原価			41,086 92.0		40,869 87.4
売上総利益					
完成工事総利益			3,559 8.0		5,867 12.6
販売費及び一般管理費					
役員報酬		118		121	
従業員給料手当		1,086		1,141	
退職金		0		0	
退職給付費用		45		59	
役員退職慰労引当金		17		19	
繰入額					
法定福利費		146		157	
福利厚生費		85		82	
修繕維持費		34		41	
事務用品費		92		160	
通信交通費		129		123	
動力用水光熱費		13		13	
調査研究費	1	116		113	
広告宣伝費		8		5	
交際費		20		23	
寄付金		1		1	
地代家賃		11		12	
減価償却費		121		76	
租税公課		98		105	
保険料		3		3	
雑費		101	2,254 5.1	139	2,402 5.2
営業利益			1,304 2.9		3,464 7.4
営業外収益					
受取利息	2	9		11	
有価証券利息		9		22	
受取配当金	2	120		133	
受取家賃	2	62		62	
その他営業外収益		12	214 0.5	12	242 0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		1		1	
受取家賃原価	2	15		14	
その他営業外費用		0	18	0	16
經常利益			1,499		3,690
特別利益					
投資有価証券売却益		99		42	
その他特別利益		0	99	0	42
特別損失					
固定資産除却損	3	9			
減損損失	4			178	
投資有価証券売却損		11			
貸倒引当金繰入額		36			
その他特別損失		6	64	12	190
税引前当期純利益			1,534		3,541
法人税、 住民税及び事業税		701		1,925	
法人税等調整額		44	657	380	1,545
当期純利益			876		1,996
前期繰越利益			1,079		1,498
自己株式消却額					721
中間配当額			178		213
当期末処分利益			1,778		2,560

□ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,376	8.2	4,061	9.9
労務費		4,584	11.2	4,276	10.5
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		24,177	58.8	23,554	57.6
経費		8,949	21.8	8,975	22.0
(うち人件費)		(4,785)	(11.6)	(4,546)	(11.1)
合計		41,086	100	40,869	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,778		2,560
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)		249 (普通配当7円00銭)		213 (普通配当6円00銭)	
役員賞与金		30	279	30	243
次期繰越利益			1,498		2,316

(注) 前事業年度(第58期) 平成16年12月10日に178百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施した。

当事業年度(第59期) 平成17年12月6日に213百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物	15～50年	構築物	10～40年	機械装置	7～15年	車両運搬具	5～6年	工具器具・備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～50年											
構築物	10～40年											
機械装置	7～15年											
車両運搬具	5～6年											
工具器具・備品	2～15年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>										

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準を適用しているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は565百万円である。</p>	<p>工事完成基準を適用しているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,809百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(工事進行基準の適用基準の変更) 長期大型工事については工事進行基準を適用しているが、従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用していたものを、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更した。 この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。 この結果、完成工事高が565百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が66百万円増加している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益が178百万円減少している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより完成工事総利益は58百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は69百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「その他特別損失」に含めて表示していた、以下の科目については、特別損失総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 (前事業年度 5百万円)</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 (前事業年度 0百万円)</p> <p>2 当事業年度において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券評価損 (当事業年度 5百万円)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「その他投資等」に含めて表示していた、以下の科目については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">長期預金 (前事業年度 500百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において、特別損失項目の以下の科目については、特別損失総額の100分の10以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 (当事業年度 1百万円)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が54百万円減少している。</p> <p>(工事損失引当金の計上)</p> <p>期末手持受注工事のうち、厳しい受注競争の影響により損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、財務内容の健全化を図るため損失見積額を工事損失引当金として計上している。</p> <p>この結果、完成工事原価が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が32百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円である。	1	1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、備品0百万円、土地32百万円である。
2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 636百万円	2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 591百万円
3	3 発行する株式の総数 普通株式 74,589,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 39,261,752株	3	3 発行する株式の総数 普通株式 72,589,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 37,261,752株
4	4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,076百万円	4	4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 3,138百万円
5	5 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 3,646,387株である。	5	5 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 1,685,706株である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
1	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は116百万円である。	1	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は113百万円である。																				
2	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 7百万円 受取配当金 15百万円 受取家賃 16百万円 受取家賃原価 2百万円	2	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 9百万円 受取配当金 15百万円 受取家賃 15百万円																				
3	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 9百万円 その他 0百万円 計 9百万円	3	4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上している。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	101	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	21	遊休資産	土地	新潟県 柏崎市	55	合計			178
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	101																				
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	21																				
遊休資産	土地	新潟県 柏崎市	55																				
合計			178																				

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)										
	機械装置	161	43	118	機械装置	161	74	87										
	車両 運搬具	116	79	36	車両 運搬具	92	63	29										
	工具器具 ・備品	157	83	74	工具器具 ・備品	178	120	58										
	計	435	206	229	計	433	258	174										
2 未経過リース料期末残高 相当額	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法を採用している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table>			1年内	84百万円	1年超	144百万円	計	229百万円	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>			1年内	76百万円	1年超	98百万円	計	174百万円
1年内	84百万円																	
1年超	144百万円																	
計	229百万円																	
1年内	76百万円																	
1年超	98百万円																	
計	174百万円																	
3 支払リース料及び減価償 却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法を採用している。</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>84百万円</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料	84百万円	88百万円	(2) 減価償却費相当額	84百万円	88百万円	<p>同左</p>								
(1) 支払リース料	84百万円	88百万円																
(2) 減価償却費相当額	84百万円	88百万円																
4 減価償却費相当額の算定 方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>			<p>同左</p>														
(減損損失について)				<p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>														

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	2,410百万円		2,472百万円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
	28百万円		32百万円
	賞与未払金損金算入限度超過額		賞与未払金損金算入限度超過額
	550百万円		542百万円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	55百万円		123百万円
	その他		減損損失否認
	100百万円		72百万円
	繰延税金資産合計		工事損失引当金否認
	3,145百万円		219百万円
			その他
			149百万円
			繰延税金資産小計
			3,613百万円
			評価性引当額
			72百万円
			繰延税金資産合計
			3,540百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,425百万円		2,168百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,425百万円		2,168百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,720百万円		1,372百万円
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	635百万円		924百万円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	1,084百万円		447百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0%		1.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.8%		0.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.5%		1.2%
	その他		評価性引当額の増減による影響額
	0.6%		2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	42.8%		0.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			43.6%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.50円	1,190.91円
1株当たり当期純利益	23.77円	55.24円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純利益 876百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,996百万円
	普通株式にかかる 当期純利益 846百万円	普通株式にかかる 当期純利益 1,966百万円
	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳
	利益処分による 役員賞与金 30百万円	利益処分による 役員賞与金 30百万円
	普通株式の 期中平均株式数 35,631,401株	普通株式の 期中平均株式数 35,595,953株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	1,331,568	3,908
		(株)東芝	1,655,000	1,132
		太平電業(株)	560,000	585
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	243.43	438
		新日本空調(株)	420,000	420
		三菱電機(株)	400,000	399
		(株)みずほフィナンシャルグループ	373.31	359
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	203.70	264
		東京産業(株)	461,000	233
		古河電気工業(株)	141,000	137
		大成建設(株)	200,000	112
		京セラ(株)	9,790	102
		(株)巴コーポレーション	123,640	76
		(株)高岳製作所	200,562	57
		住商リース(株)	8,000	46
		大豊建設(株)	128,205	42
東光電気(株)	53,900	33		
その他(14銘柄)	243,005.06	116		
		計	5,936,590.50	8,566

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	センチュリー・リーシング・システム ユーロ円債	1,000	1,000
		第492回 東京電力 社債	600	602
		オリックス コマーシャルペーパー	500	499
		協同リース コマーシャルペーパー	500	499
		第1回 ルノー 円貨社債	300	301
		第19回 利付国債(5年)	300	301
		第15回 利付国債(5年)	200	200
		第1回 フジクラ 社債	100	102
		ニッセイ基金特定目的会社特定社債	100	100
	小計		3,600	3,607
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	第154回 しんきん中金債券	1,000	1,004
		第2回 ルノー 円貨社債	500	507
		第454回 東京電力 社債	300	309
		第456回 東京電力 社債	300	306
		第25回 利付国債(5年)	300	300
		第236回 利付国債(2年)	300	300
		サマン シリーズ2 CBリパッケージ ユーロ円建固定利付債	300	300
		第328回 東京交通債券	200	207
		第40回 東芝 社債	200	202
	第3回 JFEホールディングス 社債	70	70	
小計		3,470	3,509	
計		7,070	7,117	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	(金銭信託受益証券) 指定金銭信託(合同・流動化マザー口) B受益権	900,000,000	900
		(リース料債権信託受益証券) 芙蓉総合リース FGL ASSET 06021	500,000,000	500
	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(3銘柄)	900,000,000	900
		(証券投資信託受益証券) ニッセイ公社債ファンド '03-01	30,000	296
	小計			2,596
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(金銭信託受益証券) 指定金銭信託(合同・流動化マザー口) B受益権	600,000,000	600
計			3,196	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,325	50	79	11,296	6,450	300	4,845
構築物	902	1	0	904	734	22	169
機械装置	1,458	125	27	1,556	1,359	56	196
車両運搬具	14	2		16	14	0	2
工具器具・備品	2,343	156	46	2,453	2,134	77	319
土地	8,302		178 (178)	8,123			8,123
建設仮勘定	0	22	23				
有形固定資産計	24,347	358	356 (178)	24,350	10,692	457	13,657
無形固定資産							
特許権				6	2	0	3
借地権				0			0
ソフトウェア				834	782	24	52
電話加入権				17			17
その他無形 固定資産				89	33	1	55
無形固定資産計				948	818	26	130
長期前払費用	1		0	0			0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,881			2,881
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(39,261,752)	()	(2,000,000)	(37,261,752)
	普通株式 (百万円)	2,881			2,881
	計 (株)	(39,261,752)	()	(2,000,000)	(37,261,752)
	計 (百万円)	2,881			2,881
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,723			3,723
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	1		2
計 (百万円)	3,723	1		3,725	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	720			720
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	1,000			1,000
	別途積立金 (百万円)	29,000			29,000
	計 (百万円)	30,720			30,720

- (注) 1 普通株式の減少の原因は、自己株式の消却によるものである。
 2 当期末における自己株式は、1,685,706株である。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97		8		89
完成工事補償引当金	12	12			25
工事損失引当金	32	540	32		540
役員退職慰労引当金	69	19	10		78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	3,852
普通預金	14
その他預金	25
計	3,893
合計	3,903

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピーエス三菱	24
(株)ナカボーテック	12
オルガノプラントサービス(株)	11
日機装テクニカ(株)	11
マグナ通信工業(株)	10
その他	24
計	95

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	31
平成18年5月	16
平成18年6月	19
平成18年7月	22
平成18年8月	4
計	95

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	9,346
三菱重工業(株)	632
富士通ネットワークソリューションズ(株)	257
原電事業(株)	250
石川島プラント建設(株)	222
その他	1,963
計	12,672

(b) 滞留状況

平成18年3月計上額	12,585百万円
平成17年3月以前計上額	86百万円
計	12,672百万円

二 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,416	42,045	40,869	6,592

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,069百万円
労務費	725百万円
外注費	3,252百万円
経費	1,545百万円
計	6,592百万円

ホ 材料貯蔵品

品目	金額(百万円)
工所用材料	69
その他	19
計	89

b 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
石川島プラント建設(株)	763
三菱UFJファクター(株)	684
(株)テクノ東京	206
(株)清田工業	170
(株)日立プラントテクノロジー	137
その他	3,491
計	5,453

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、取引先の一部が当社に対する売掛債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生したものである。

ロ 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
648	1,844	1,442	1,049

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,596
年金資産	2,600
前払年金費用	78
計	6,074

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の規定に基づき、決算公告については、定款に定める日本経済新聞への掲載に代えて、電磁的方法(当社ホームページへの掲載)により提供している。そのURLは<http://www.qtes.co.jp/koukoku/>である。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、URLは<http://www.qtes.co.jp/>である。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日提出
2	半期報告書	(第59期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝野 成 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝野 成 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝野 成 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 光 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 野 成 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。